

事 務 連 絡
平成18年12月26日

都道府県
各 指定都市 障害福祉関係主管課 担当者 様
中 核 市

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課

工賃控除の取扱いについて

平素より、障害福祉行政にご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、入所施設における工賃控除については、年間28.8万円（これを超える部分の30%を含む。）までは確実に手元に残るようその仕組みを徹底するとともに、グループホーム等についても年間28.8万円までの工賃控除の仕組みを導入することとし、これらの取扱いは、下記のとおりとする方向で関係団体等とも調整していくこととしておりますので、御了知の上、適切に取り扱われるようお願いいたします。また、都道府県におかれましては、管内市町村に周知いただくようよろしくお取り計らい願います。

記

1 改正の趣旨等

(1) 目的

施設入所者について、工賃が原則として28.8万円（これを超えた部分の3割を含む。）まで確実に手元に残るよう、個別減免及び補足給付の算定方法を見直すとともに、グループホーム、ケアホーム、旧法知的障害者通勤寮、宿泊型自立訓練、継続的短期滞在型生活訓練、精神障害者退院支援施設利用型生活訓練及び精神障害者退院支援施設利用型就労移行支援（以下「グループホーム等」という。）利用者に係る個別減免の算定に当たっても同様の工賃控除の仕組みを導入することとし、もって障害者の就労及び工賃引上げに対する意欲を高めることを目的とする。

(2) 実施時期

平成19年4月1日

(3) 認定替えに係る事務処理について

現に個別減免又は補足給付の認定を行っており、その適用期間が平成19年4月以

降である者に係る改正後の個別減免又は補足給付の算定に際しては、現に認定をした際に使用した課税状況、収入、資産等の挙証資料等を用いることとして差し支えない。ただし、その場合は、現に設定している適用期間の満了時に直近の課税年度（所得・収入年）の課税状況等によって見直しを行うこと。

なお、施設入所者について、今回の改正により手元額が減少する者については、現に設定している適用期間に限り、認定替えは行わず現在の認定を継続するものとする。

2 施設入所者の個別減免に係る工賃控除について

（１）内容

認定月収額（年間収入額（特定目的収入を除く。）から必要経費を控除した額を１２で除して得た額をいう。以下同じ。）のうち工賃や就労等による収入（以下「就労収入」という。）があるものについて、これまでの４０，３３３円までの控除を改め、原則として、２４，０００円までの就労収入額及び２４，０００円を超える額の３０％までの控除とする。

（２）手続き等について

対象者を確認し、障害者又は障害児の保護者（以下「障害者等」という。）に対し、申請勧奨を行い、障害者等の収入額、資産を市町村が認定する。

（３）対象者

個別減免の要件を満たす者であって、就労収入があるものとする。

（４）負担上限月額額の算定方法

① 対象者の月収の把握及び収入の種類の分類

対象者の年間収入について、特定目的収入、就労収入、年金等収入（年金、手当等（稼得能力の補填として国や地方公共団体等から給付されるもの）をいう。以下同じ。）、その他の収入のいずれかに分類の上、それぞれを１２で除して得た額を合計し、月収を算定する。（端数については切り捨て）。年収が不明の場合は、平均的な月収として考えられる額を認定する。また、必要経費についても、年間経費を１２で除して算定する（端数については切り捨て）。

② 必要経費の控除（＝認定月収額の算定）

①で算定した月収のうち、その他の収入から必要経費を控除（必要経費の額がその他の収入より多い場合は、控除した残りの額を年金等収入、就労収入の順に控除）し、認定月収額を算定する。

③ 就労収入控除額の算定

就労収入控除額は、次の区分により算定した額とする。：

ア 就労収入が３，０００円以下の場合

３，０００円（その他生活費が２８，０００円又は３０，０００円の者を除く。）

イ 就労収入が3,000円を超え24,000円以下の場合
就労収入額

ウ 就労収入が24,000円を超える場合
 $24,000円 + (就労収入 - 24,000円) \times 30\%$

④ 負担上限月額の算定

負担上限月額は、次の区分により算定した額とする。

ア 認定月収額が66,667円以下の場合
0円

イ 認定月収額が66,667円を超える場合

(ア) 就労等収入額（年金等収入額と就労収入額の合計額）が66,667円以下
の場合

$(認定月収額 - 66,667円) (注) \times 50\%$

(イ) 就労等収入額が66,667円を超える場合

$((就労等収入額 - 66,667円 - \text{就労収入控除額}) (注) \times 50\%)$

$+ \text{その他の収入} \times 50\%$

(注) その額が零を下回る場合は、零とする。

3 グループホーム等利用者の個別減免に係る工賃控除について

(1) 内容

認定月収額のうち就労収入があるものについて、原則として、24,000円までの就労収入額及び24,000円を超える額の30%までの控除とする。

(2) 手続き等について

対象者を確認し、障害者等に対し、申請勧奨を行い、障害者等の収入額、資産を市町村が認定する。

(3) 対象者

個別減免の要件を満たす者であって、就労収入があるものとする。

(4) 負担上限月額の算定方法

① 認定月収額、就労収入控除額等の算定

2(4)①から③までと同様の手順により、認定月収額、就労収入控除額等を算定する。

② 負担上限月額の算定

負担上限月額は、次の区分により算定した額とする。

ア 就労等収入額が66,667円までの場合

$(認定月収額 - 66,667円) (注) \times 50\%$

イ 就労等収入額が66,667円を超える場合

(ア) 66,667円を超える就労等収入額から就労収入控除額を控除した額が
40,000円以下の場合

$(\text{就労等収入額} - 66,667\text{円} - \text{就労収入控除額}) \times 15\%$

+その他の収入 $\times 50\%$

(イ) 66,667円を超える就労等収入から就労収入控除額を控除した額が
40,000円を超える場合

$6,000\text{円} + (\text{就労等収入額} - 66,667\text{円} - \text{就労収入控除額} - 40,000\text{円}) \times 50\%$

+その他の収入 $\times 50\%$

(注) その額が零を下回る場合は、零とする。

4 特定障害者特別給付費及び特定入所障害児食費等給付費（補足給付）について

(1) 内容

認定月収額のうち就労収入があるものについて、原則として、24,000円までの就労収入額及び24,000円を超える額の30%までの控除とする。

(2) 手続き等

障害者の申請により、障害者の収入額を市町村が認定する。（個別減免や負担上限月額の認定の申請と併せて行う。）

(3) 対象者

認定収入額のうち就労収入があるもののうち、生活保護、低所得1又は低所得2の所得区分に該当する20歳以上（支給決定時）の施設入所者とする。

(4) 補足給付額の算定方法

① 認定月収額、就労収入控除額等の算定

2(4)①から③までと同様の手順により、認定月収額、就労収入控除額等を算定する

② 負担限度額及び補足給付額の算定

負担限度額及び補足給付額は、次の区分により算定した額とする。

ア 認定月収額から就労収入控除額を控除して得た額が66,667円以下である場合（ウの場合を除く。）

- ・ 負担限度額（月額）＝認定月収額－就労収入控除額－その他生活費の額
- ・ 補足給付額（月額）＝58,000円－負担限度額（月額）
- ・ 補足給付額（日額）＝補足給付額（月額）÷30.4（1円未満切り上げ）

イ 認定収入額から就労収入控除額を控除して得た額が66,667円を超える場合（ウの場合を除く。）

- ・ 負担限度額（月額）＝（66,667円－その他生活費の額）＋（認定月収

額－66,667円－就労収入控除額) × 50%

- ・ 補足給付額(月額) = 58,000円－負担限度額(月額)
- ・ 補足給付額(日額) = 補足給付額(月額) ÷ 30.4 (1円未満切り上げ)

ウ 生活保護受給者の場合

- ・ 負担限度額(月額) = 0円
- ・ 補足給付額(月額) = 58,000円
- ・ 補足給付額(日額) = 1,908円